



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績 (2024年10月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	6,223	△10.4	△182	—	△87	—	△134	—
2024年9月期第1四半期	6,944	26.0	732	—	670	—	657	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 136百万円(△71.6%) 2024年9月期第1四半期 482百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△6.26	—
2024年9月期第1四半期	29.41	29.26

(注) 2025年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	37,970	27,252	71.4
2024年9月期	39,134	28,127	71.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 27,126百万円 2024年9月期 28,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	25.00	—	43.00	68.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	30.00	—	39.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△5.8	2,400	△28.7	2,400	△28.9	1,750	△30.6	81.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	26,085,000株	2024年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	4,596,601株	2024年9月期	4,553,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	21,489,709株	2024年9月期1Q	22,352,512株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では当連結会計年度より2027年9月期を最終年度とする新たな中期経営計画“TY2027”をスタートさせ、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、売上面では脱炭素／エネルギー事業が引き続き国プロ案件の追い風を受けて伸長したほか、情報通信／情報セキュリティ事業では複数案件で売上計上が順調に進み増加しました。しかし全体では、米国でのAD（自動運転）/ADAS（先進運転支援システム）開発向けの大型評価システムが計上された前年同期には及ばず、連結売上高は62億2千3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。この内、国内売上高は59億6千8百万円（前年同期比17.9%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は2億5千4百万円（前年同期比86.5%減）でした。

利益面におきましては、売上総利益率の低下と海外事業の減収、販管費の増加などにより、前年同期と比べ大きく減少し、1億8千2百万円の営業損失（前年同期は7億3千2百万円の営業利益）、8千7百万円の経常損失（前年同期は6億7千万円の経常利益）、1億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は6億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

例年第1四半期は季節要因によって取引量が少なく、当第1四半期連結会計期間においても営業損失となりましたが、業績の進捗は概ね想定どおりでした。当期は、下期に米国にてAD/ADAS開発向け大型評価システムの計上を予定するなど、例年と比較して下期に売上、利益が伸びる計画となっており、期初に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

受注高については、海洋／防衛事業で過去最大規模の大型案件を受注したほか、EMC／大型アンテナ事業、先進モビリティ事業も伸長したことなどにより、119億9千2百万円（前年同期比58.4%増）となりました。受注残高は海洋／防衛事業、先進モビリティ事業などが伸長したことにより、228億4千2百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

なお、当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、AD/ADAS開発向けVILS（実車とシミュレーション環境を連携した評価・試験手法）分野の大型案件を計上した前年同期と比べ、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少しました。なお、当期は同様の案件を下期に計上する予定です。この結果、売上高は13億3千5百万円（前年同期比49.9%減）、セグメント損失は7千5百万円（前年同期は8億4千4百万円のセグメント利益）となりました。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、全固体電池や水素関連製品が引き続き国プロの追い風を受け、売上高は増加しました。しかしながら、円安による仕入れ価格の上昇、買収した子会社の連結や人員増などの販管費増加により、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は10億9千2百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は6千万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野で大手通信事業者向けネットワーク性能試験やモバイルマッピングシステムの検収が順調に進んだことにより売上高が増加し、人的リソースの最適化によって利益も増加しました。一方、情報セキュリティ分野では、一部案件の納入遅れなどにより売上高が減少しました。この結果、売上高は15億7千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比646.0%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、顧客の建設する電波無響室の完成遅れなどに伴い、複数の案件で納入遅れ（いずれも下期に計上見込み）が発生したことなどにより、売上高は減少しました。また、減収に加えて新製品の開発費を計上したことにより、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は8億3千万円（前年同期比25.2%減）、セグメント損失は1億4千9百万円（前年同期は1億円のセグメント利益）となりました。

(海洋／防衛)

海洋／防衛事業におきましては、民間向けのマルチビーム測深機を売上計上するなど、官民ともに堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、受注が大きく伸長しており、事業成長のための人員増による販管費の増加などで、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は2億7千2百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント損失は3千7百万円（前年同期は2千万円のセグメント損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、静的解析ツールのライセンス販売が復調傾向にあり、保守やサブスクリプションといったリカーリングビジネスも堅調に推移したことで売上高は増加しました。一方、新規事業拡大のための人員増による販管費の増加などにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は5億1千1百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、電子顕微鏡の大型案件を計上したことで売上高は増加しました。しかしながら、低利益率案件の増加やライフサイエンス関連の長期在庫の評価損計上などにより、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は6億6百万円（前年同期比134.9%増）、セグメント損失は1千2百万円（前年同期は2千3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円減少し、379億7千万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加12億7千6百万円、投資有価証券の増加2億9千1百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少18億8千4百万円、現金及び預金の減少4億4千8百万円、有価証券の減少1億4千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し、107億1千7百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加9億8千2百万円、短期借入金の増加5億円です。一方、主な減少要因は、賞与引当金の減少7億1千8百万円、未払法人税等の減少5億2千1百万円、契約負債の減少2億7千7百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円減少し、272億5千2百万円となりました。主な増加要因は、繰延ヘッジ損益の増加1億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加7千5百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少10億7千2百万円、自己株式の増加7千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,691	2,643,655
受取手形、売掛金及び契約資産	6,228,715	4,344,064
電子記録債権	341,262	480,212
有価証券	1,941,892	1,793,891
商品及び製品	3,997,606	5,274,316
前払費用	1,966,625	1,782,774
その他	857,819	849,422
貸倒引当金	△2,200	△1,600
流動資産合計	18,423,413	17,166,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,340,026	2,352,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,450,152	△1,464,946
建物及び構築物(純額)	889,874	887,288
車両運搬具	9,562	9,562
減価償却累計額	△6,829	△7,113
車両運搬具(純額)	2,733	2,449
工具、器具及び備品	4,451,519	4,509,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,497,098	△3,590,990
工具、器具及び備品(純額)	954,420	918,624
土地	4,714,388	4,714,388
建設仮勘定	6,529,178	6,534,212
有形固定資産合計	13,090,595	13,056,963
無形固定資産		
のれん	1,561,894	1,532,953
ソフトウェア	858,458	743,407
ソフトウェア仮勘定	22,777	136,947
その他	105,360	98,361
無形固定資産合計	2,548,490	2,511,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,795	2,705,845
退職給付に係る資産	720,998	725,996
繰延税金資産	812,429	667,538
長期預金	700,141	700,143
その他	456,444	467,852
貸倒引当金	△33,149	△32,732
投資その他の資産合計	5,071,660	5,234,644
固定資産合計	20,710,745	20,803,277
資産合計	39,134,159	37,970,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,336	2,666,233
未払法人税等	591,671	69,858
契約負債	3,020,506	2,742,936
短期借入金	2,000,000	2,500,000
賞与引当金	1,091,071	372,134
役員賞与引当金	110,000	14,250
その他	1,386,834	1,223,975
流動負債合計	9,883,419	9,589,388
固定負債		
退職給付に係る負債	810,454	803,152
その他	312,677	324,642
固定負債合計	1,123,131	1,127,794
負債合計	11,006,550	10,717,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,611,997	4,612,699
利益剰余金	25,242,691	24,170,398
自己株式	△5,830,415	△5,903,903
株主資本合計	28,182,273	27,037,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,401	93,153
繰延ヘッジ損益	△94,863	47,509
為替換算調整勘定	△147,017	△84,870
退職給付に係る調整累計額	44,379	33,284
その他の包括利益累計額合計	△180,099	89,076
新株予約権	77,998	76,963
非支配株主持分	47,436	49,598
純資産合計	28,127,608	27,252,832
負債純資産合計	39,134,159	37,970,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,944,663	6,223,544
売上原価	3,700,806	3,516,985
売上総利益	3,243,856	2,706,559
販売費及び一般管理費	2,511,823	2,889,273
営業利益又は営業損失(△)	732,033	△182,714
営業外収益		
受取利息	26,028	11,768
受取配当金	5,400	7,550
為替差益	—	78,810
保険解約返戻金	26,191	—
その他	13,856	43,821
営業外収益合計	71,476	141,951
営業外費用		
支払利息	89	3,665
自己株式取得費用	—	16,748
投資事業組合運用損	10,929	24,929
持分法による投資損失	4,261	—
為替差損	117,512	—
その他	23	1,479
営業外費用合計	132,815	46,823
経常利益又は経常損失(△)	670,694	△87,586
特別利益		
固定資産売却益	8,408	12,236
投資有価証券売却益	10,054	—
特別利益合計	18,463	12,236
特別損失		
固定資産処分損	1,297	75
特別損失合計	1,297	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	687,860	△75,425
法人税、住民税及び事業税	21,301	8,327
法人税等調整額	9,282	53,552
法人税等合計	30,584	61,880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	657,276	△137,305
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,863
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	657,276	△134,442

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	657,276	△137,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,665	75,751
繰延ヘッジ損益	△167,948	142,373
為替換算調整勘定	△11,917	67,171
退職給付に係る調整額	△2,123	△11,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,131	—
その他の包括利益合計	△174,455	274,201
四半期包括利益	482,820	136,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,820	134,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／ エネルギー	情報通信／ 情報セキュリティ	EMC／ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	2,536,352	810,671	933,954	1,080,938
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	127,570	10,765	481,535	29,232
顧客との契約から生じる収益	2,663,923	821,437	1,415,489	1,110,171
その他の収益(注)	—	1,533	—	—
売上高	2,663,923	822,971	1,415,489	1,110,171
セグメント利益 または損失(△)	844,059	118,343	13,877	100,556

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	156,559	180,429	202,362	5,901,268
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	49,070	287,737	46,213	1,032,125
顧客との契約から生じる収益	205,629	468,167	248,575	6,933,394
その他の収益(注)	—	—	9,735	11,268
売上高	205,629	468,167	258,310	6,944,663
セグメント利益 または損失(△)	△20,158	85,816	△23,973	1,118,521

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,118,521
全社費用(注)	△386,488
四半期連結損益計算書の営業利益	732,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／ エネルギー	情報通信／ 情報セキュリティ	EMC／ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	1,183,079	1,069,071	1,034,237	813,491
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	152,052	23,655	539,845	17,296
顧客との契約から生じる収益	1,335,132	1,092,726	1,574,082	830,788
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	1,335,132	1,092,726	1,574,082	830,788
セグメント利益 または損失(△)	△75,052	60,368	103,530	△149,750

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	217,464	199,963	562,645	5,079,953
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	55,040	311,695	34,105	1,133,691
顧客との契約から生じる収益	272,504	511,659	596,751	6,213,644
その他の収益(注)	—	—	9,900	9,900
売上高	272,504	511,659	606,651	6,223,544
セグメント利益 または損失(△)	△37,879	56,258	△12,652	△55,176

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,176
全社費用(注)	△127,537
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△182,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	207,008千円	242,678千円
のれんの償却額	12,329千円	49,102千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。